

郊外における地域形成と連帯 (2)

——地域間／地域内の階層格差の生活満足度への影響——

首都大学東京 脇田彩

1 目的

本報告は、多摩市における、地域間／地域内の階層格差が住民の生活満足度へ及ぼす影響を分析することで、地域間の階層差が住民に与える影響の一端を明らかにすることを目的としている。

生活満足度は幸福度の測度の1つと考えられている。その規定要因としては、大まかに言って「健康」「学歴・教育」「所得」「家族・結婚」「隣人・地域」などが挙げられる(浦川 2011)。

生活満足度に対する経済状況の影響に関しては、準拠集団と比較しての「相対的な格差」も重要であるとされている。浦川・松浦(2007)によると、所得の絶対的な水準のみならず、自分と類似した属性を持つカテゴリとの相対的な所得格差が、生活満足度に影響している。

調査地区には、それぞれ特徴的な郊外開発を経験し、しかも近接している5地域が含まれている。この5地域は階層という観点からしても明らかに異なった地区であり、調査対象者にとって準拠集団であると考えられることができる。この5地域間／地域内の階層格差が、地域住民の生活満足度をはじめとする意識にどのような影響を与えているか、検証する。

2 方法

2013年に東京都多摩市の30-79歳男女を対象に行なわれた量的調査データを、計量社会的に分析する。分析対象者を地域・性別・現役世代か否かという、3つの変数によって20のカテゴリに分け、各カテゴリを準拠集団と考えた。従属変数は、生活満足度をはじめとする住民の意識である。独立変数として、教育年数、持ち家の有無、世帯年収、住宅面積、持ち家の有無といった階層変数を用いた。地域の階層変数としては、世帯年収の地域平均値を用いた。さらに、先行研究に基づき、ディストレス、主観的健康、婚姻状況、居住年数、友人数などの変数を考慮した。

3 結果

分析の結果、男性においてのみ、地域間および地域内の階層格差の生活満足度への影響がともに見られた。ただし、その影響は当初想定されていたものとは異なり、階層が高い地域において、個人の生活満足度は高いというものだった。当日は、その他の住民の意識への地域間／地域内格差の影響についても報告する。

4 結論

多摩市の5地域において、地域が個人の生活満足度の準拠集団となり、地域内の相対的格差が生活満足度に影響するとは言えなかった。むしろ、男性について言えば、分析対象地域において、地域間の階層差が、個人の幸福度の差をさらに広げている。このことは、開発によって意図的に作り出された、階層の異なる地域が隣り合うという状況が、地域間の交流ではなく分離を呼び、階層の低い地域・個人に望ましくない結果をもたらすことを示唆している。

文献

浦川邦夫, 2011, 「幸福度研究の現状」『日本労働研究雑誌』612.

浦川邦夫・松浦司, 2007, 「相対的格差が生活満足度を与える影響——「消費生活に関するパネル調査」による分析」『季刊家計経済研究』73: 61-70.